

令和2年度 予算案の概要

旭川市

厳守願います

報道解禁は、新聞は2月7日付け朝刊以降とし、テレビ・ラジオ、
通信社等による配信は2月6日午後5時以降とします。



目 次

I 令和2年度 各会計当初予算額	1	6 基金の状況	9
		7 一般会計予算を家計に例えると	10
II 予算額の推移	2	IV 令和2年度主要施策の概要	12
III 令和2年度 一般会計予算の概要	3	V 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	18
1 歳入歳出予算の概要	3		
2 主な歳入項目の状況	5	VI 制度の改正等について	35
3 主な歳出項目の状況	6		
4 市債の状況	7	VII 主な建築物等について	39
5 市債償還額と市債残高	8		

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

I 令和2年度 各会計当初予算額

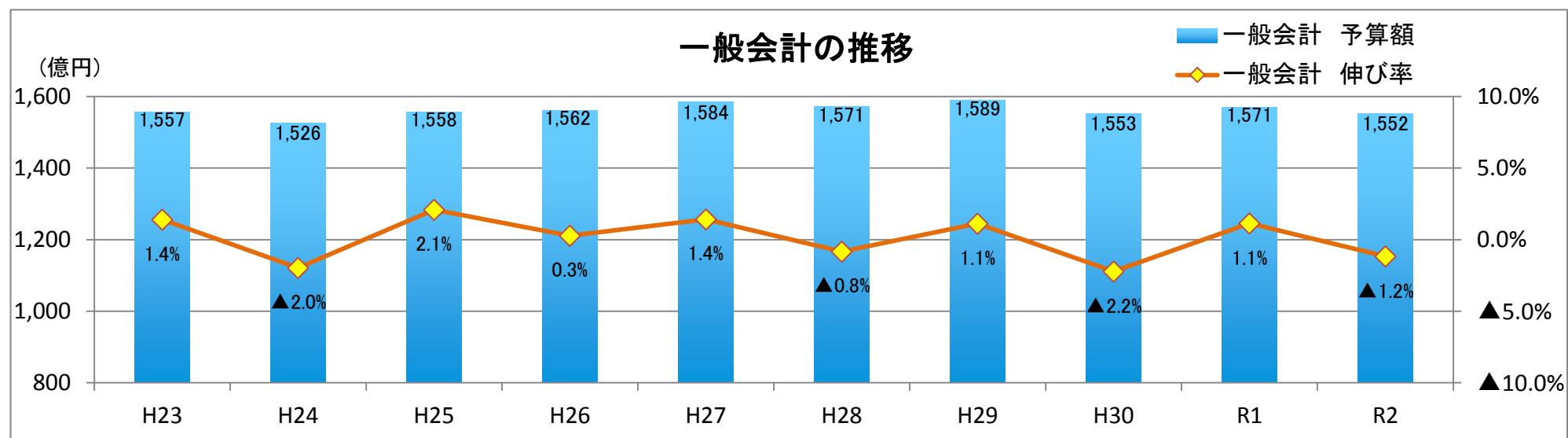
(単位:千円)

区分		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
一般会計		155,230,000	157,070,000	▲ 1,840,000	▲ 1.2%
特別会計	国民健康保険事業	36,052,010	36,076,479	▲ 24,469	▲ 0.1%
	動物園事業	1,845,203	1,299,940	545,263	41.9%
	公共駐車場事業	85,934	89,237	▲ 3,303	▲ 3.7%
	育英事業	171,276	97,023	74,253	76.5%
	駅周辺開発事業	0	73,730	▲ 73,730	皆減
	介護保険事業	35,898,257	34,824,842	1,073,415	3.1%
	母子福祉資金等貸付事業	193,595	197,413	▲ 3,818	▲ 1.9%
	後期高齢者医療事業	5,352,150	5,267,465	84,685	1.6%
	水道事業	11,158,487	10,771,285	387,202	3.6%
	下水道事業	16,196,541	14,337,262	1,859,279	13.0%
特別会計の合計		120,029,892	116,059,666	3,970,226	3.4%
合計		275,259,892	273,129,666	2,130,226	0.8%

II 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成23年度	155,660,000	2,160,000	1.4%	112,404,788	436,971	0.4%	268,064,788	2,596,971	1.0%
平成24年度	152,580,000	▲ 3,080,000	▲2.0%	117,496,264	5,091,476	4.5%	270,076,264	2,011,476	0.8%
平成25年度	155,760,000	3,180,000	2.1%	119,892,226	2,395,962	2.0%	275,652,226	5,575,962	2.1%
平成26年度	156,200,000	440,000	0.3%	127,732,213	7,839,987	6.5%	283,932,213	8,279,987	3.0%
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲0.2%
令和2年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%



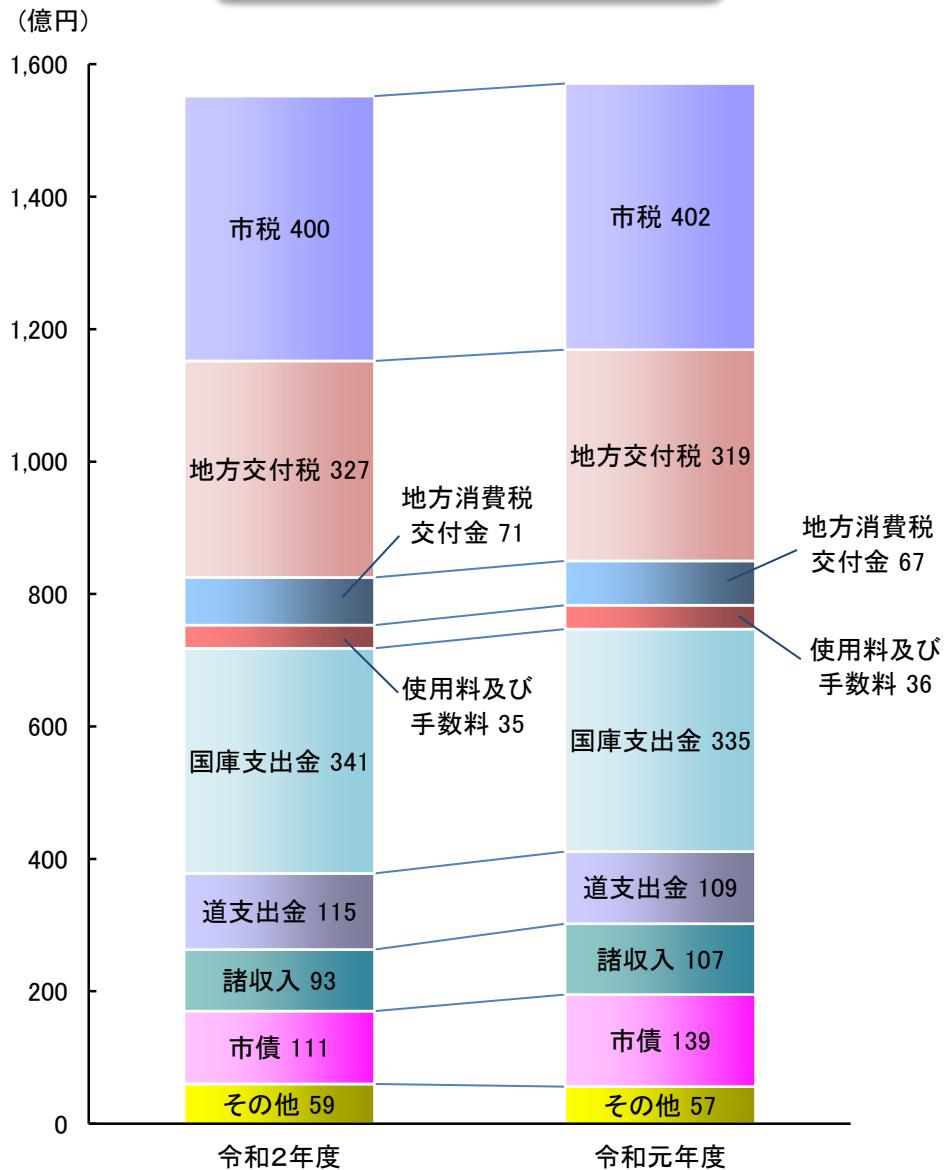
III 令和2年度 一般会計予算の概要

1 歳入歳出予算の概要

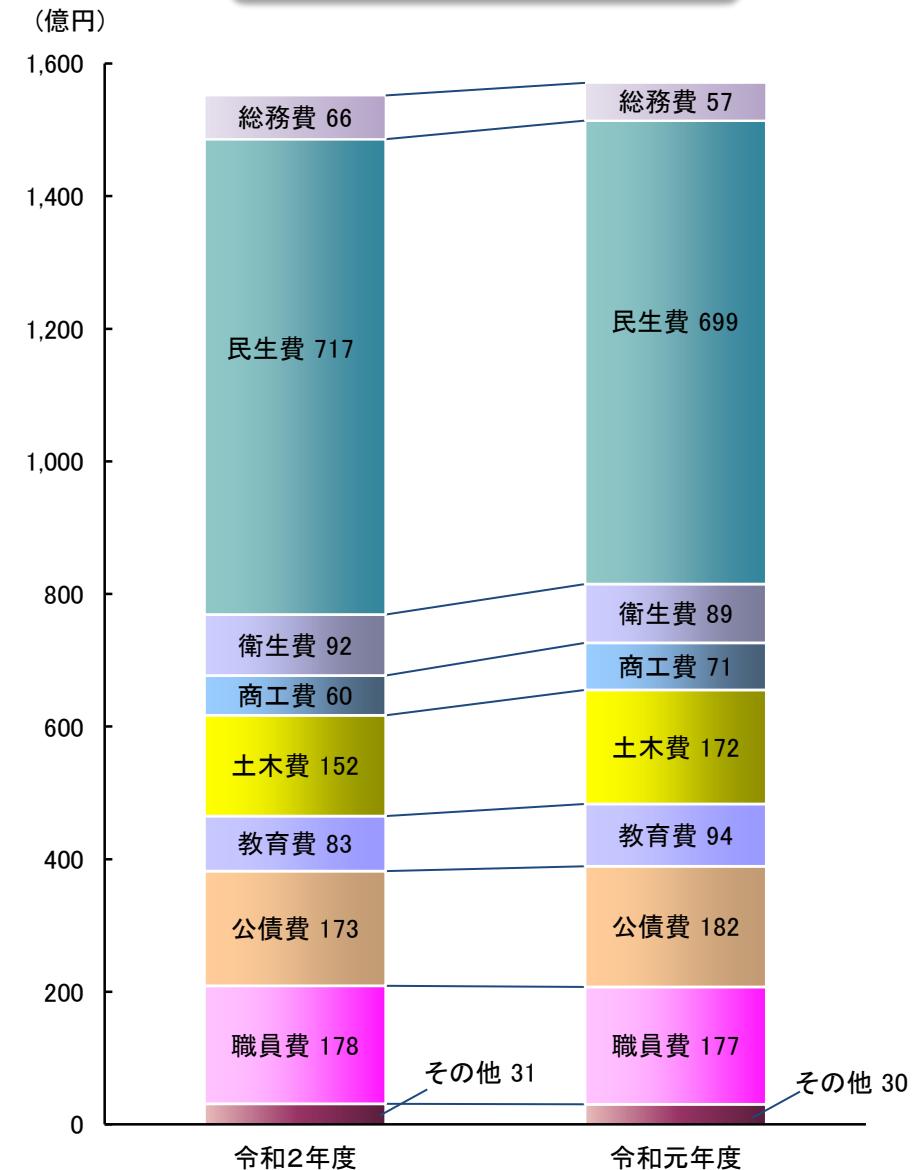
(単位:千円)

【歳入】	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率(%)	【歳出】	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	40,000,000	40,200,000	▲ 200,000	▲ 0.5	1 議 会 費	463,437	469,355	▲ 5,918	▲ 1.3
2 ゴルフ場利用税交付金	14,500	13,500	1,000	7.4	2 総 務 費	6,612,092	5,693,088	919,004	16.1
3 自動車取得税交付金	350	137,000	▲ 136,650	▲ 99.7	3 民 生 費	71,696,945	69,922,225	1,774,720	2.5
4 環境性能割交付金	101,000	50,000	51,000	102.0	4 衛 生 費	9,198,898	8,869,658	329,240	3.7
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	260,000	260,000	0	0.0	5 労 働 費	107,109	95,125	11,984	12.6
6 地方特例交付金	257,000	416,000	▲ 159,000	▲ 38.2	6 農林水産業費	1,689,987	1,536,281	153,706	10.0
7 地方交付税	32,739,000	31,863,000	876,000	2.7	7 商 工 費	5,991,527	7,055,694	▲ 1,064,167	▲ 15.1
8 交通安全対策金 特別交付金	55,000	56,000	▲ 1,000	▲ 1.8	8 土 木 費	15,208,878	17,247,954	▲ 2,039,076	▲ 11.8
9 地方譲与税	1,481,461	1,437,000	44,461	3.1	9 消 防 費	760,390	813,818	▲ 53,428	▲ 6.6
10 利子割交付金	85,000	77,000	8,000	10.4	10 教 育 費	8,287,894	9,399,781	▲ 1,111,887	▲ 11.8
11 配当割交付金	84,000	118,000	▲ 34,000	▲ 28.8	11 災 害 復 旧 費	60,300	60,250	50	0.1
12 株式等譲渡金 所得割交付金	48,000	89,000	▲ 41,000	▲ 46.1	12 公 債 費	17,272,543	18,176,771	▲ 904,228	▲ 5.0
13 法人事業税交付金	100,000	0	100,000	皆増	13 職 員 費	17,830,000	17,680,000	150,000	0.8
14 地方消費税交付金	7,165,000	6,705,000	460,000	6.9	14 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
15 分担金及び負担金	423,276	515,804	▲ 92,528	▲ 17.9					
16 使用料及び手数料	3,510,400	3,563,111	▲ 52,711	▲ 1.5					
17 国庫支出金	34,081,438	33,557,120	524,318	1.6					
18 道支出金	11,505,771	10,880,382	625,389	5.7					
19 財産収入	923,507	333,763	589,744	176.7					
20 寄附金	838,503	328,005	510,498	155.6					
21 繰入金	1,239,363	1,866,604	▲ 627,241	▲ 33.6					
22 繰越金	1	1	0	0.0					
23 諸収入	9,267,530	10,680,710	▲ 1,413,180	▲ 13.2					
24 市債	11,049,900	13,923,000	▲ 2,873,100	▲ 20.6					
歳入合計	155,230,000	157,070,000	▲ 1,840,000	▲ 1.2	歳出合計	155,230,000	157,070,000	▲ 1,840,000	▲ 1.2

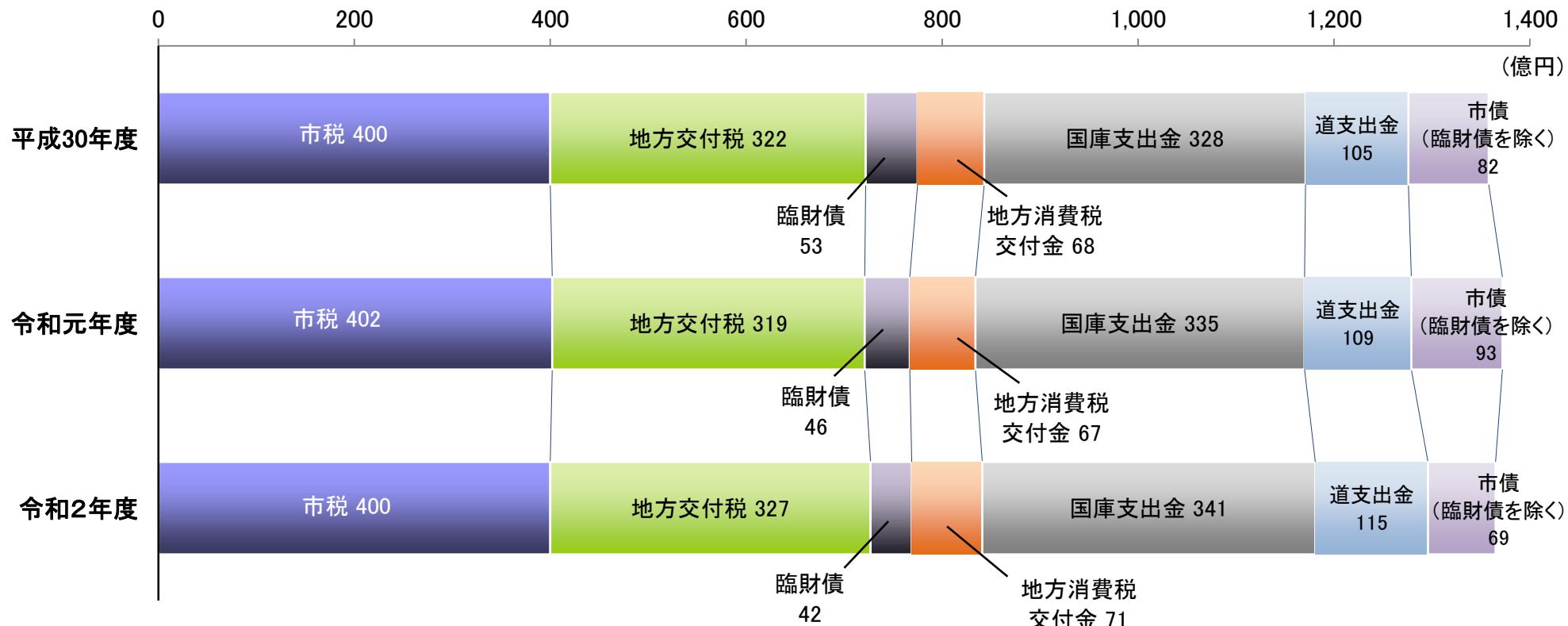
歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



2 主な歳入項目の状況



	市税	地方交付税	臨財債	地方交付税+ 臨財債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨財債を除く)
平成30年度	400億円	321億9,500万円	52億5,500万円	374億5,000万円	67億7,100万円	327億9,200万円	104億8,900万円	82億1,400万円
令和元年度	402億円	318億6,300万円	45億9,500万円	364億5,800万円	67億500万円	335億5,700万円	108億8,000万円	93億2,800万円
令和2年度	400億円	327億3,900万円	41億6,900万円	369億800万円	71億6,500万円	340億8,100万円	115億600万円	68億8,100万円
増減額	▲2億円	8億7,600万円	▲4億2,600万円	4億5,000万円	4億6,000万円	5億2,400万円	6億2,600万円	▲24億4,700万円
伸び率	▲0.5%	2.7%	▲9.3%	1.2%	6.9%	1.6%	5.7%	▲26.2%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「臨財債」は、「臨時財政対策債」を略したもので。

3 主な歳出項目の状況



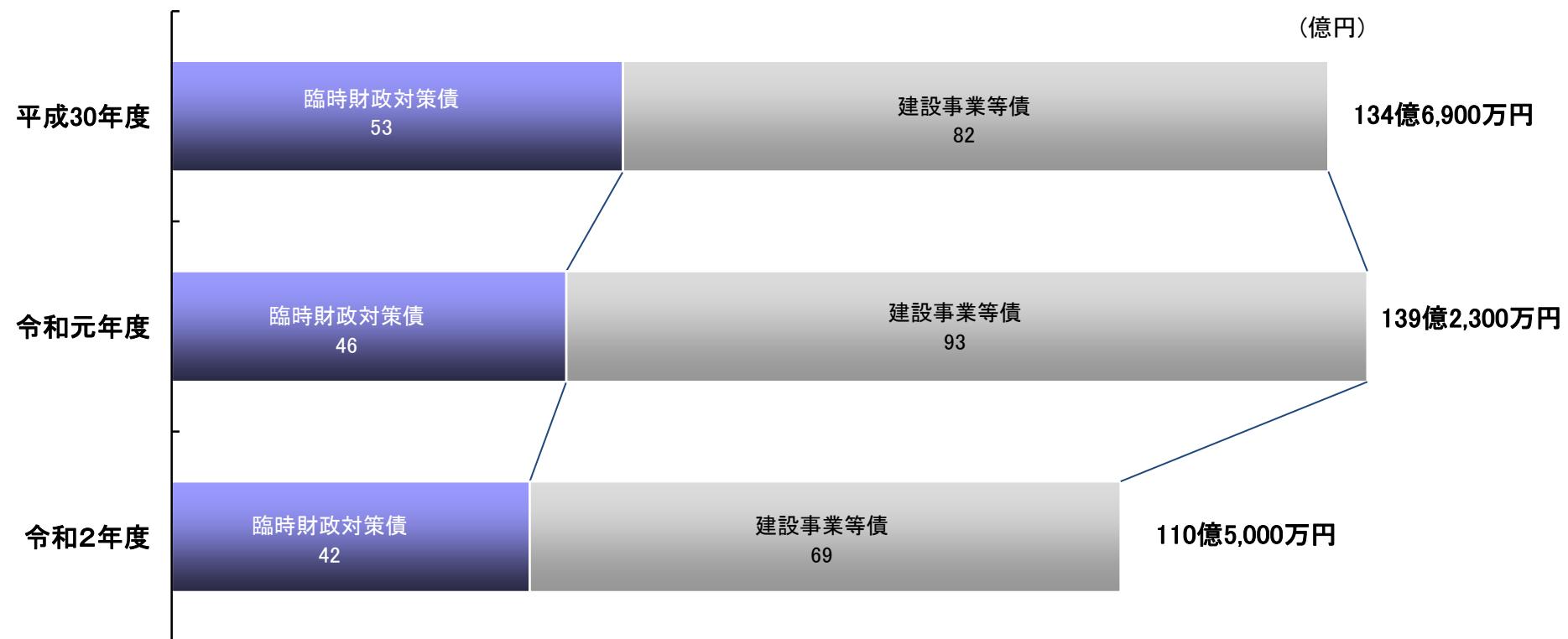
(経常費) 令和2年度 1,139億6,600万円
 令和元年度 1,138億4,000万円
 増減額 1億2,600万円

(臨時費) 令和2年度 412億6,400万円
 令和元年度 432億3,000万円
 増減額 ▲19億6,600万円

	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計 繰出金	その他の 臨時費
平成30年度	515億4,500万円	194億4,800万円	176億1,400万円	234億2,300万円	143億5,300万円	139億1,100万円	150億1,600万円
令和元年度	523億7,400万円	193億9,600万円	181億7,700万円	238億9,300万円	151億4,500万円	131億4,600万円	149億3,900万円
令和2年度	523億1,000万円	203億4,200万円	172億7,200万円	240億4,200万円	120億2,800万円	138億5,400万円	153億8,200万円
増減額	▲6,400万円	9億4,600万円	▲9億500万円	1億4,900万円	▲31億1,700万円	7億800万円	4億4,300万円
伸び率	▲0.1%	4.9%	▲5.0%	0.6%	▲20.6%	5.4%	3.0%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

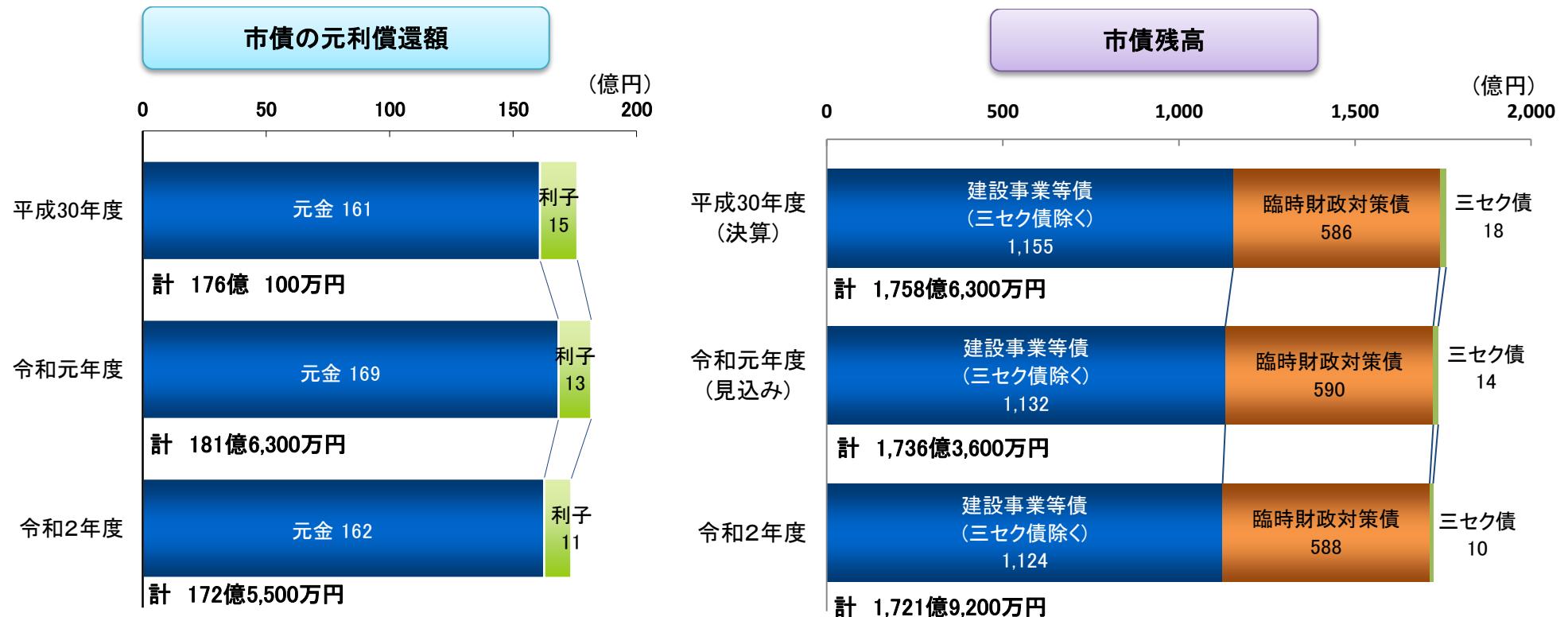
4 市債の状況



	臨時財政対策債	建設事業等債	合 計
平成30年度	52億5,500万円	82億1,400万円	134億6,900万円
令和元年度	45億9,500万円	93億2,800万円	139億2,300万円
令和2年度	41億6,900万円	68億8,100万円	110億5,000万円
増減額	▲4億2,600万円	▲24億4,700万円	▲28億7,300万円
伸び率	▲9.3%	▲26.2%	▲20.6%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

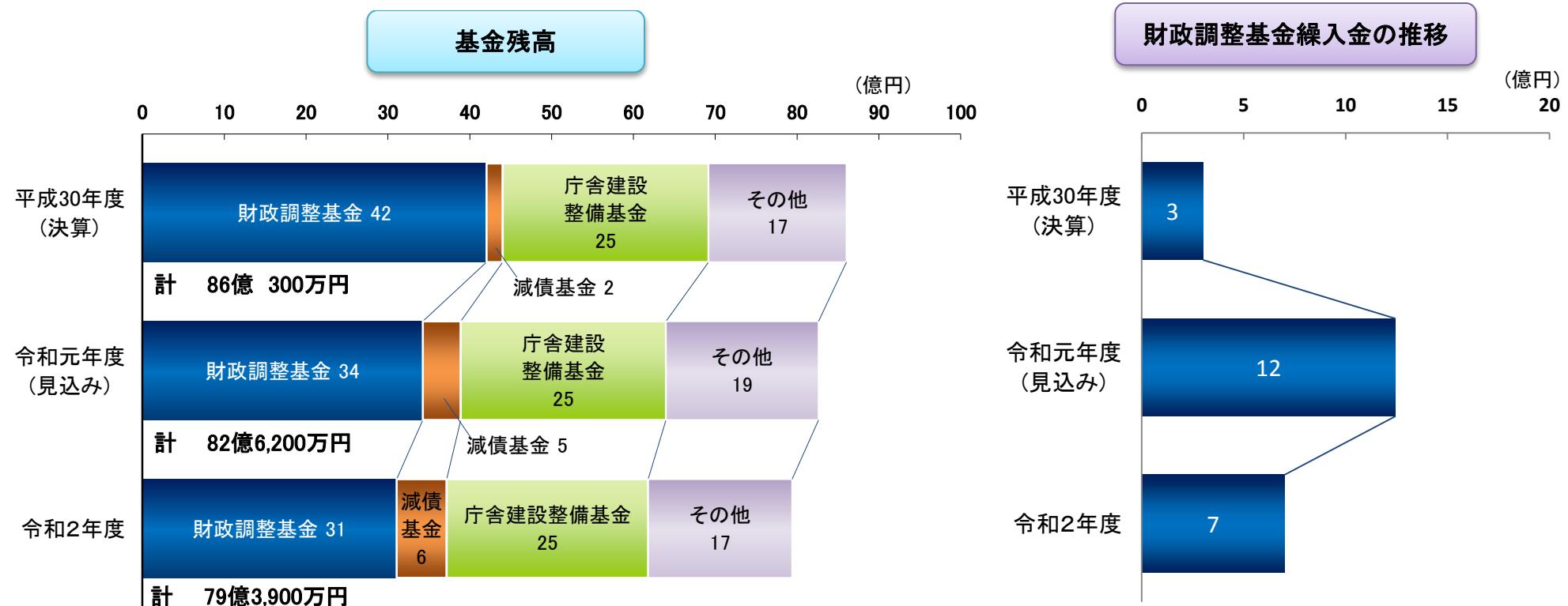
5 市債償還額と市債残高



	元利償還額	元金	利子	予算に占める割合	市債残高	建設事業等債 (三セク債除く)	臨時財政対策債	三セク債
平成30年度	176億 100万円	160億8,500万円	15億1,600万円	11.3%	1,758億6,300万円	1,154億6,200万円	586億 100万円	18億円
令和元年度	181億6,300万円	168億4,000万円	13億2,300万円	11.6%	1,736億3,600万円	1,131億7,400万円	590億6,200万円	14億円
令和2年度	172億5,500万円	161億5,500万円	11億円	11.1%	1,721億9,200万円	1,123億9,900万円	587億9,300万円	10億円
増減額	▲9億 800万円	▲6億8,500万円	▲2億2,300万円	-	▲14億4,400万円	▲7億7,500万円	▲2億6,900万円	▲4億円
伸び率	▲5.0%	▲4.1%	▲16.9%	-	▲0.8%	▲0.7%	▲0.5%	▲28.6%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「三セク債」は、「第三セクター等改革推進債」を略したもので。

6 基金の状況



	財政調整基金	減債基金	庁舎建設整備基金	その他	合計	財政調整基金繰入金
平成30年度	42億 500万円	1億9,800万円	25億1,500万円	16億8,500万円	86億 300万円	3億 円
令和元年度	34億2,700万円	4億6,300万円	25億 800万円	18億6,400万円	82億6,200万円	12億4,500万円
令和2年度	31億 700万円	6億1,100万円	24億6,200万円	17億5,900万円	79億3,900万円	7億 円
増減額	▲3億2,000万円	1億4,800万円	▲4,600万円	▲1億 500万円	▲3億2,300万円	▲5億4,500万円
伸び率	▲9.3%	32.0%	▲1.8%	▲5.6%	▲3.9%	▲43.8%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)



予算額	
給料	823億9,000万円
うち基本給 (市税)	400億円
うち諸手当 (地方交付税など)	423億9,000万円
パート収入 (使用料・手数料など)	132億100万円
小計	955億9,100万円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	17億6,200万円
親からの仕送り (国庫支出金など)	455億8,700万円
貯金の解約 (繰入金)	12億4,000万円
借金 (市債)	110億5,000万円
合計	1,552億3,000万円

年収500万円
に換算

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給料	265万4,000円	259万2,000円	261万7,000円
うち基本給	128万9,000円	128万円	128万8,000円
うち諸手当	136万5,000円	131万2,000円	132万9,000円
パート収入	42万5,000円	47万円	48万6,000円
小計	307万9,000円	306万2,000円	310万3,000円
財産の運用・売却益	5万7,000円	2万1,000円	1万3,000円
親からの仕送り	146万8,000円	141万5,000円	139万3,000円
貯金の解約	4万円	5万9,000円	5万7,000円
借金	35万6,000円	44万3,000円	43万4,000円
合計	500万円	500万円	500万円

※予算額は百万円単位。



予算額	
食費 (人件費)	210億4,900万円
教育費・医療費など (扶助費)	532億5,400万円
ローンの返済 (公債費)	172億7,200万円
小計 (義務的経費)	915億7,500万円
光熱水費など (物件費など)	244億3,400万円
サークルなどの会費 (補助費)	117億7,000万円
家の修繕 (維持補修費)	40億6,900万円
家財の購入など (投資的経費)	120億2,800万円
貯金 (積立金)	5億4,500万円
子どもへの仕送り (繰出金)	108億900万円
合計	1,552億3,000万円



	令和2年度	令和元年度	平成30年度
食費	67万8,000円	63万2,000円	64万円
教育費・医療費など	171万5,000円	168万6,000円	167万3,000円
ローンの返済	55万7,000円	57万9,000円	56万7,000円
小計 (義務的経費)	295万円	289万7,000円	288万円
光熱水費など	78万7,000円	78万5,000円	78万8,000円
サークルなどの会費	37万9,000円	36万8,000円	38万2,000円
家の修繕	13万1,000円	13万6,000円	13万3,000円
家財の購入など	38万7,000円	48万2,000円	46万2,000円
貯金	1万8,000円	4,000円	1万円
子どもへの仕送り	34万8,000円	32万8,000円	34万5,000円
合計	500万円	500万円	500万円

※予算額は百万円単位。

[第8次旭川市総合計画 重点テーマⅠ]

こども 生き生き 未来づくり

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

- 人口減少をできる限り抑制するため、これまで取り組んできた待機児童の解消や医療費助成などのほか、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を行い、子どもを安心して生み育てることのできる環境を創出します。
- 子どもが地域で生き生きと育ち、夢と希望を持って学ぶことができる環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進めるとともに、本市にふさわしい高等教育機関の設置に向けた検討を進めるなど、まちの未来を担う人づくりを推進します。

妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

児童家庭相談事業費

28,639千円

- 児童虐待、子どもの養育、不登校、いじめなど、子どもやその家庭に関わる様々な相談に対する助言等を行う相談員の配置及び児童相談所設置に向けた検討会の開催

産後ケア事業費

3,980千円 【重点】

- 対象期間を産後4か月末満から1年未満に拡充

(新) 産前・産後ヘルパー事業費

5,711千円 【重点】

- 対象者に利用カードを配付し、事前の申請なくヘルパーが家事育児の援助を実施する体制を構築

子ども医療費助成費

727,295千円 【重点】

- 中学生までの入院・通院に係る医療費を助成

縁結びネットワーク活動促進費

1,930千円 【重点】

- 結婚に関する情報を効果的に発信するほか、婚活イベント等を実施

実費徴収補足給付費

30,941千円

- 幼児教育・保育の無償化に係り、低所得世帯や多子世帯保護者の負担軽減を図るため、副食材料費実費徴収に係る補足給付を実施

(新) 施設等利用費給付費

481,583千円

- 幼児教育・保育の無償化に係り、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を実施

子育て環境の充実

(新) 育英資金給付型奨学金 (特別会計)

32,505千円

- 経済的格差から生ずる教育格差の解消を目指し、教育機会の均等に寄与することを目的として高校等1年生を養育する一定の所得等要件を満たす保護者を対象に給付型奨学金を支給

子どもの未来応援費

1,960千円 【重点】

- 子ども食堂等の活動支援及び児童養護施設等の子どもに高校卒業後の進学・就職支援金を給付

私立認可保育所等建設補助金

319,025千円

- 待機児童ゼロを維持するため、認定こども園等の増改築工事2か所に対する補助を実施

私立一時預かり事業費

149,987千円

- 保育所や幼稚園等が実施する一時預かり事業に要する経費の一部を補助するほか、幼稚園等に対する保育体制充実加算の追加及び預かり保育の無償化に伴う事務負担に対する補助金を創設

保育体制充実費

302,543千円

- 基準を超える保育士及び予備調理員を配置する施設に対する補助基準額の増額

病児保育事業費

21,635千円 【重点】

- 児童が病気やけがの際、仕事等の理由で家庭での保育が困難な場合に保護者の代わりに一時的に保育を実施

地域子育て支援拠点運営費

64,860千円 【重点】

- 地域子育て支援センター10か所において育児相談、親子遊びの広場の提供等を実施

地域子育て活動支援費

3,394千円 【重点】

- 子育て支援人材バンクの運営、子育てサロン、育児サークルの活動等を支援

保育士確保事業費

27,277千円 【重点】

- 市内の保育所等に勤務する新卒保育士に係る宿舎の借り上げに対する補助期間の5年への延長のほか、保育士資格取得に要する費用の一部補助を継続、離職抑制イベント等を実施

子育て支援員研修費

2,743千円 【重点】

- 待機児童解消のための受け皿拡大や保育士等の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成

放課後児童クラブ開設費

113,639千円 【重点】

- 待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブ 5 か所を整備

放課後児童クラブ運営費

717,155千円

- 市が運営する全ての放課後児童クラブについて、民間事業者への委託を実施

放課後の児童の居場所づくり事業費

4,698千円 【重点】

- 放課後の児童の居場所づくりとして、児童が安全安心に過ごすことのできる多様な居場所を確保するため、市内 3 か所の小学校において放課後子供教室を実施

子育て支援ナビゲーター活動費

5,237千円 【重点】

- 教育・保育施設の円滑な利用を図るため、専門相談員による情報提供及びマッチングを実施

私の未来プロジェクト事業費

4,362千円 【重点】

- 命の大切さや、子育てを支え合う地域づくりを推進することを目的として、小・中学校生や企業を対象にした講座を実施

あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費

920千円 【重点】

- 子どもたちからチャレンジしたいことを募集し、選考された企画の実現を支援

社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

(新) 高等教育機関設置準備費

1,300千円 【重点】

- 旭川大学をベースとした公立大学の設置に向けた取組を推進

いじめ問題対策推進費

4,347千円 【重点】

- 「旭川市いじめ防止基本方針」に基づく取組を進めるほか、先進事例の調査研究や全中学校で情報共有するための環境整備を実施

学校保健活動費（小学校）

93,573千円

- 学校保健に関わる各種業務を実施するほか、全小学校に I C タグを利用した登下校見守りシステムを導入

特別支援教育推進費

141,955千円 【重点】

- 医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する補助指導員を増員

英語教育推進費

32,080千円 【重点】

- 小・中学校へ外国人英語指導助手（ALT）及び小学校 3・4 年生の外国語活動に外国語活動センターを派遣

各種大会選手派遣等推進費（小学校・中学校）

小学校617千円 中学校8,154千円 【重点】

- 全道、全国大会へ出場する児童生徒の派遣費の一部を補助

スクールカウンセラー活用推進費

10,377千円 【重点】

- 児童生徒や保護者へのカウンセリングを行うため、スクールカウンセラーを派遣

学校図書館活性化推進費（小学校・中学校）

小学校34,901千円 中学校12,855千円 【重点】

- 学校司書を全校に継続して配置し、児童生徒の読書活動や学習活動を支援

少人数学級編制費

52,721千円 【重点】

- 小学校1年生から4年生までの、少人数の学級編制を実施

安全・安心な教育環境の充実

(新) 学校 I C T 環境整備費

1,034,673千円

- 学校における I C T 環境を整備するため、全小・中学校の校内 L A N 整備等を実施（事業費は令和元年度補正予算額を含む）

就学助成費（中学校）

241,594千円

- 新入学用品費の支給単価を増額

学校施設大規模改修費（小学校・中学校）

小学校782,000千円 中学校72,820千円

- 児童生徒により良い教育環境を提供するため、アスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修等を実施（事業費は令和元年度補正予算額を含む）

[第8次旭川市総合計画 重点テーマⅡ]

しごと 活き活き 賑わいづくり

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

○まちの賑わいを創出するため、中心市街地の活性化に向けた取組を進めるほか、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積、大規模自然災害が少ないといった様々な地域の資源や特性を生かし、地場産業の振興をはじめ、ブランド力の向上、新たな産業の創出や企業誘致の推進、スポーツの振興など地域経済の活性化を図ります。

○労働力の確保に向けて、若者をはじめ、女性やシニア世代など多様な人材が活躍しやすい環境づくりを進めます。

○北北海道の魅力を国内外へ発信し、観光資源の発掘や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、旭川空港をはじめ交通や都市機能の集積といった圏域における拠点性を発揮しながら、多様な交流を促進し、賑わいのある活き活きとしたまちづくりを推進します。

魅力の活用、発信と競争力の強化

(新) デザイン推進事業費

15,000千円 【重点】

●ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を契機とし、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成等を支援

(新) 国際家具デザインフェア旭川2020開催費

10,000千円 【重点】

●家具デザインの高度化と製品の高付加価値化に向けた取組を支援

家具等国内外販路拡大支援費

3,700千円 【重点】

●旭川家具の販路拡大に向けた、展示会出展、広報活動を支援するほか、「旭川工芸展2020(仮称)」の開催を支援

ユジノサハリンスク経済交流推進費

13,663千円 【重点】

●道北各市と連携し、サハリンへの地場産品の販路拡大や地域間交流を推進

戦略的市場開拓推進費

9,419千円 【重点】

●国内外での各種物産展・展示会への出展支援、道の駅相互間での連携及び地域商社機能の強化を通じた新たな市場の開拓

食品産業支援費

3,647千円 【重点】

●地域の農産物等を活用した高齢者向け食品等、市場競争力のある加工食品の開発を支援

農産物等流通拡大支援費

3,200千円 【重点】

●農業者による加工・販売施設等の整備や販路開拓等の取組を支援

地場産品開発・販路拡大支援費

18,124千円 【重点】

●地域経済を牽引する事業者が実施する先進性の高い取組を支援するほか、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援

企業誘致地域活力創生費

25,442千円 【重点】

●関係団体と連携しながら企業誘致を行うとともに、動物園通り産業団地への企業立地を推進

地域産業の持続的発展

強い園芸産地づくり支援費

11,000千円 【重点】

●災害時に強い耐久性ハウスや施設園芸への省力技術の導入等を支援

省力水稻ハウス導入支援費

2,101千円 【重点】

●競争力のある米の産地確立に向けて、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援

施設園芸スタートアップ支援費

1,400千円 【重点】

●施設園芸の担い手を増やすため水稻育苗後のハウスを活用した野菜栽培や、冬期野菜栽培に取り組む農業者を支援

新規就農確保・育成対策費

8,960千円 【重点】

●地域と行政が一体となって、新規就農の受入から経営発展までの支援を実施

園芸参入者フォローアップ強化費

176千円 【重点】

●新規園芸参入者の栽培技術向上や経営力向上を支援するため、研修や講義、巡回指導を実施

生産基盤改善促進費

8,000千円 【重点】

●生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援

担い手確保・育成バックアップ対策費

3,811千円 【重点】

- 農家の後継者等若手農業者の育成体制を維持・発展し、経営感覚の醸成に向けた機会を創出するほか、労働力不足解消を支援

旭川まちなかしごとプラザ事業費

13,697千円 【重点】

- 関係機関と連携し、市内中心部で就労相談を始めとする多様な就職支援を実施

若者地元定着奨学金返済補助事業費

5,818千円 【重点】

- 大学等の卒業者が市内で就業・居住した場合に、奨学金返済の一部を補助

はたらく環境づくり支援費

1,671千円 【重点】

- 地域の働きやすい就業環境を整備するため、企業における従業員のキャリア形成支援制度の導入促進や企業向けの働き方改革セミナーを実施

(新) 旭川圏トライアルワーク連携支援費

12,986千円 【重点】

- 若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験やインターンシップの受入支援を実施

旭川工芸技術等継承事業費

1,919千円 【重点】

- 木製品や窯業製品製造の次代を担う人材の育成を図るため、研修や実践的な実習を実施

若者地元定着促進費

2,696千円 【重点】

- 若者の地元定着やUIJターンを促進するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進や各種イベントを実施

まちの活性化と公共交通網の充実

(新) I C Tパーク（仮称）運営費

33,000千円 【重点】

- 市中心部にI C Tパーク（仮称）を設置し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とI C Tへの関心が高い人材を育成する事業を展開

中心市街地活性化推進費

15,185千円 【重点】

- 中心市街地活性化基本計画に基づく取組を支援するほか、駅前広場等を活用した冬季の賑わいを創出

地域商店街拠点化促進費

10,951千円 【重点】

- 商店街が地域のまちづくりの拠点機能を発揮するための取組や地域イベント等の開催を支援

地域公共交通対策費

14,154千円 【重点】

- 公共交通の維持や利用促進を図るため、路線バス乗務員確保の支援、旭川空港の2次交通の調査を実施

J R路線維持対策費

12,305千円 【重点】

- J R路線維持のため、関係機関と連携しながら、駅前広場駐車場の活用、乗車ツアー及びJ R利用者への助成等の利用促進策を実施

航空路線確保対策費

52,191千円 【重点】

- 国内・国際航空路線の維持・拡大を図るため、利用活性化に向けたP R活動や運航支援等を実施

スポーツ・レクリエーションの振興

スポーツ大会等誘致推進費

13,885千円 【重点】

- 官民連携によるスポーツ合宿誘致等推進協議会を中心に、スポーツ大会や合宿の誘致活動、スポーツ観光のPR活動、オリンピック、パラリンピックに関連する聖火リレーなどのイベントを実施

通年生涯スポーツ振興費

10,110千円

- 市民のスポーツ体験や障がい者スポーツの普及活動を実施し、幅広いスポーツに取り組む機会を提供

アスリート発掘・養成費

2,000千円 【重点】

- 子ども達の競技力の向上を図るため、各競技団体や少年団、学校部活動等へ外部指導者を派遣

多様な交流と国際化の推進

移住促進費

21,828千円 【重点】

- 官民連携による移住促進協議会が実施する移住促進P Rや移住体験ツアーなどの取組を支援

(新) 旭川市哈爾濱市友好都市提携25周年記念事業費

3,246千円

- 中華人民共和国哈爾濱市で開催される友好都市提携25周年記念式典に参加するほか、周年を記念する各種事業を実施

四季を通じた観光の振興

観光プロモーション推進費

14,808千円 【重点】

- 国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体等と連携し、各種プロモーション活動を実施

観光受入体制充実費

2,700千円 【重点】

- 市内バス共通乗車券の発行や市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援するほか、アイヌ文化を活用した観光振興の推進のためのモデルコースの開発や発信を実施

冬季観光滞在促進費

65,741千円 【重点】

- 旭川市を代表する冬のイベントの開催、旅行会社等と連携した観光客誘致キャンペーン等を実施

観光情報発信費

7,280千円 【重点】

- WEB, SNS, パンフレット等の各種媒体を活用し、観光情報を広く発信するほか、イベント等でアイヌ文化を発信

大雪力ムイミンタラDMO推進費

67,705千円 【重点】

- カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪力ムイミンタラDMOを支援

北の恵み 食べマルシェ開催負担金

48,000千円 【重点】

- 豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催

[第8次旭川市総合計画 重点テーマⅢ]

地域 いきいき 温もりづくり

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

○防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、他の重点施策をはじめ、各施策間の連携を図りながら、市民や地域主体の活動を活発化するための取組を進めます。

○地域の魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の機能充実などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図り、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

地域主体のまちづくりの推進

地域まちづくり推進費

12,330千円 【重点】

- 全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、地域課題を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む活動を支援

地域会館建設費等補助金

5,961千円 【重点】

- 地域会館の修繕費、増改築、新築、解体費用に係る補助金の補助率を拡充

ジオパーク構想推進費

6,784千円 【重点】

- 周辺地域と連携し、地域の自然資源を生かした取組により、ジオパーク構想を推進

(新) 高齢者等除雪支援事業費

4,881千円 【重点】

- 住宅前の道路除雪について、地域の支え合いによる実施体制の構築を推進

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費

1,913千円 【重点】

- 地域と一緒に子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールの導入校を全小・中学校に拡充

地域商店街拠点化促進費（再掲）

10,951千円 【重点】

- 商店街が地域のまちづくりの拠点機能を発揮するための取組や地域イベント等の開催を支援

子どもの未来応援費（再掲）

1,960千円 【重点】

- 子ども食堂等の活動支援及び児童養護施設等の子どもに高校卒業後の進学・就職支度金を給付

[その他の主な事業]

・重点テーマの事業以外で令和2年度に新規、又は拡充して実施する主な事業

除雪費

2,914,129千円

●業務の効率化を図るため、一部地域にG P Sを利用した除雪車両運行管理システムを導入

雪対策費

33,318千円

●市街地近郊の雪堆積場の整備に向けた準備を進めるほか、除雪の担い手を育成するため、除雪車両オペレータの養成を支援

住宅雪対策費

51,658千円

●住宅に関する総合的な雪対策を更に推進するため、補助金の交付件数を増加

介護人材確保支援費

4,320千円

●介護助手の活用による介護職員の業務見直しや労働環境の改善を図るとともに、介護職への職業理解を促す取組や、スキルアップにつながる研修を実施

部活動指導員配置促進費

2,809千円

●部活動指導の一層の充実と学校における働き方改革を推進するため、部活動の顧問として技術指導や大会への引率等を行うことができる部活動指導員の配置数を2名拡充

庁舎整備推進費

599,882千円

●新庁舎の本体工事に着手

(新) 職員採用プロモーション費

1,327千円

●職員採用を目的に都市部で開催される就活イベントに出演

情報共有化促進費

214,840千円

●情報共有環境の整備のほか、事務の高度化・効率化の一環としてR P A等の一部導入を実施

運動公園整備費

207,000千円

●東光スポーツ公園球技場の照明設備を設置（事業費は令和元年度補正予算額に計上）

(新) 科学館特別展開催費

8,200千円

●市民の学習意欲や知識の向上など科学の普及に寄与するため、「恐竜」をテーマとした特別展を開催

(新) 中原悌二郎賞創設50周年記念事業費

2,935千円

●記念冊子を刊行等、創設から50年を迎える中原悌二郎賞の記念事業を開催

(新) アイヌ施策推進費

28,757千円

●民間のアイヌ文化施設との協働事業やアイヌ資料の整備等を実施

(新) Net119緊急通報システム導入事業費

196千円

●聴覚・言語障害者等が、スマートフォンを利用して音声によらない緊急通報が行えるシステム「Net119緊急通報システム」を導入

(新) 東京オリンピック競技大会消防・救急体制整備費

20,485千円

●東京オリンピックの競技の一部が札幌市で開催されることに伴い、消防・救急等の応援活動を行う職員を札幌市へ派遣

(新) 開村130年記念事業費

10,000千円

●開村130年を迎えることを記念して、先人の歩みを振り返りながら、市民とともに楽しめるイベントを開催

(新) 地域木質バイオマス利活用促進事業費

1,641千円

●域内の豊富な森林資源を暖房用木質バイオマスとして活用するため、市民や建築士の木質バイオマスへの関心や理解を促進させるとともに、薪ストーブの導入促進など、一体的な取組を実施

(新) 障害者計画等策定費

5,019千円

●次期旭川市障がい者計画、旭川市障がい福祉計画及び旭川市障がい児福祉計画を策定

地域で支える成年後見推進事業

28,102千円

●成年後見制度の相談対応、市民後見人の養成に加え、法人後見に取り組む旭川市社会福祉協議会を支援

旭川いのちの電話相談員養成事業補助金

800千円

●市民の様々な悩みに対応する電話相談員の養成を支援するための補助金を拡充

ふるさと納税推進費

666,131千円

●寄附者の利便性の向上や、本市へのふるさと納税を促す取組を実施

V 主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

令和2年度主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

令和2年度予算案における主な事業は以下のとおりです。第8次旭川市総合計画の5つの基本目標により分類しています。

※「新規」・「重点」・「公約」は、それぞれ新規事業、重点化事業、市長公約関連事業について表しています。

※「戦略」は、現在策定中の旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に関連する事業について表しています。今後策定作業を進める中で、関連する事業が変更となる場合があります。

※事業費は前年度の国の補正分を含みます。

◇基本目標1 「すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
			○	発達支援相談事業費	子育て支援部	33,672	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
		○	○	児童家庭相談事業費	子育て支援部	28,639	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する様々な問題に対し、相談員等を配置して相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。 令和2年度は、相談支援体制の充実を図るとともに児童相談所設置に向けた検討会を開催する。
○		○	○	産後ケア事業費	子育て支援部	3,980	安心して育児ができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの支援が受けられない者で、支援を要する母子を対象に、心身のケア、育児に関する助言等を行う。 令和2年度からは、利用対象期間を産後4か月末満から1年末満に拡充する。
○	○	○	○	(新) 産前・産後ヘルパー事業費	子育て支援部	5,711	子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠中や出産後、家事や育児の援助を必要とする家庭にヘルパーによる支援を実施する。
○		○	○	子ども医療費助成費	子育て支援部	727,295	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
			○	不妊対策推進費	子育て支援部	44,244	少子化対策の一環として、不妊等に悩む夫婦が治療に臨むきっかけとなるよう、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
○		○	○	(新) 施設等利用費給付費	子育て支援部	481,583	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。
○	○	○	○	私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	319,025	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出する。 令和2年度は、認定こども園等2件の増改築工事を行う。
		○		保育士等研修事業費	子育て支援部	5,177	教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するため、保育士や子育て支援員研修修了者等に対する研修を行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		特別支援保育事業補助金	子育て支援部	111,656	心身に障害等を有する児童について、特別支援保育を実施するため、支援を要する児童を受け入れている保育所及び認定こども園に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、支援を要する児童に対する保育の充実を図る。
		○		保育体制充実費	子育て支援部	302,543	保育所等を利用する児童の処遇向上と保育体制の充実を図るため、基準を超える保育士及び予備調理員を配置する施設に対し、その経費相当額を助成する。また、職員が産前産後休暇又は病気休暇を取得する際、代替職員の賃金に対し補助を行う。
		○		私立一時預かり事業費	子育て支援部	149,987	保護者の就労形態の多様化や緊急時に応じるとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、保育所や幼稚園等が実施する一時預かり事業に要する経費の一部を補助する。 令和2年度は、幼稚園等に対する保育体制充実加算を追加するとともに、預かり保育に対する無償化事務費補助金を創設する。
○	○	○		病児保育事業費	子育て支援部	21,635	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を実施する。
		○		延長保育事業補助金	子育て支援部	74,086	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して保育所等において保育サービスの提供を行う。
○	○	○		子育て支援ナビゲーター活動費	子育て支援部	5,237	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
		○		子どものための教育・保育給付費	子育て支援部	10,540,749	認可保育所等が乳幼児を保育するために要する経費を給付する。
		○		市立保育所病後児保育事業費	子育て支援部	6,500	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の「回復期」において、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病後児保育事業を新旭川保育所で実施する。
		○		市立保育所延長保育等事業費	子育て支援部	6,872	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して市立保育所にて保育サービスの提供を行う。
		○		実費徴収補足給付費	子育て支援部	30,941	幼児教育・保育の無償化に係り、低所得世帯や多子世帯保護者の負担軽減を図るため、副食材料費実費徴収に係る補足給付を実施。 令和2年度は、年収360万円以上の世帯の生計を同一とする子どもでカウントした第3子以降の副食費を免除する。
		○		放課後児童クラブ運営費	子育て支援部	717,155	保護者が就労等によって放課後家庭にいない児童のために、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する。 令和2年度は、全ての放課後児童クラブの運営を民間事業者に委託する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○	放課後児童クラブ開設費	子育て支援部	113,639	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行うことで、公設の放課後児童クラブ以外の受け皿を確保する。 令和2年度は、放課後児童クラブを5カ所整備する。
		○		市立保育所一時預かり事業費	子育て支援部	5,558	保護者の就労形態の多様化や緊急時に応じるとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、非定型保育、緊急保育や私的 이유による保育である一時預かりを市立保育所で実施する。
	○	○	○	子育て支援員研修費	子育て支援部	2,743	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	○	○	○	保育士確保事業費	子育て支援部	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を延長するほか、離職抑制を目的としたイベントを開催する。
	○	○	○	放課後の児童の居場所づくり事業費	子育て支援部	4,698	放課後の児童の居場所づくりとして、児童の安全安心な環境づくりや、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供し、社会性や創造性等を育てるため、放課後子供教室を実施する。
	○		○	地域子育て支援拠点運営費	子育て支援部	64,860	保育所、幼稚園、児童センター等の身近な場所に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。
	○		○	地域子育て活動支援費	子育て支援部	3,394	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	○		○	私の未来プロジェクト事業費	子育て支援部	4,362	性教育の一環として、発達に応じた学びを重ねながら、命の大切さや自己肯定感を高め、子育ての楽しさや喜びを理解することを目的として、出前講座や体験学習の場を提供する。 令和2年度は、地域全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、市内企業等を対象とした出前講座を実施する。
	○	○	○	子どもの未来応援費	子育て支援部	1,960	全ての子どもたちが安心し、希望を持って成長できるようにするために、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。
	○		○	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	子育て支援部	920	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。 令和2年度は、奨励賞受賞者にも研修費用の助成を行う。
○		○		(新) 育英資金給付型奨学金（特別会計）	子育て支援部	32,505	経済的格差から生ずる教育格差を解消し、教育機会の均等に寄与するため、高校等の1年生を養育する一定の所得等要件を満たす保護者を対象に給付型奨学金の支給を行う。
	○		○	縁結びネットワーク活動促進費	市民生活部	1,930	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	保健所	800	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。
		○		在宅医療推進費	保健所	1,000	市民が将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようするため、在宅医療を担う医師の人材育成及びグループ診療体制の運用に取り組むなど、在宅医療を推進する。 令和2年度は、人材育成のための関係者向け研修会や市民向け講習会を実施する。
○				(新) 歯科医療従事者養成事業補助金	保健所	300	在宅歯科及び摂食嚥下障害を含む歯科診療において、高度な技術を要する歯科医療従事者を養成するため、事業を行う旭川歯科医師会に対して補助金を交付する。
		○		社会福祉行政費	福祉保険部	129,448	地域の人が安心して暮らせる地域社会づくりに向けた地域福祉の推進や社会福祉関係団体の活動増進を図るために、民生委員児童委員関係業務及び戦没者等遺族援護業務などを実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。 令和2年度は、(仮称) 福祉のまちづくり条例の制定に向けて、条例検討会議を開催する。
		○		包括的支援事業費（特別会計）	福祉保険部	632,598	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域包括支援センターを運営するほか、日常生活の支援体制や在宅医療と介護の連携体制、認知症高齢者への支援体制の構築等を推進する。
		○		家族介護支援事業費（特別会計）	福祉保険部	36,893	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症について学んだ会員による認知症高齢者の見守りのほか、認知症や寝たきり等で常時紙おむつが必要な高齢者を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。
		○		地域自立生活支援等事業費（特別会計）	福祉保険部	32,921	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、成年後見制度の利用支援をはじめ、配食サービスを生かした見守り、認知症サポーターの養成、住宅改修理由書作成に係る助成、市が指定した市営住宅に入居している世帯への生活援助員の派遣を行う。
		○		介護予防普及啓発事業費（特別会計）	福祉保険部	78,326	介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防教室や運動教室などの介護予防教室等を実施する。
		○		地域リハビリテーション活動支援事業費（特別会計）	福祉保険部	11,432	住民主体の通いの場等における介護予防に係る取組を支援するため、リハビリテーション専門職が活動内容の評価や助言を行う。
	○	○	○	介護人材確保支援費	福祉保険部	4,320	介護・福祉人材の確保・定着を促進するため、介護専門職員の業務の見直しや介護助手を活用した労働環境改善を図るとともに、介護職の職業理解を促す取組や、スキルアップにつながる研修等を実施する。
○	○	○		(新) 高齢者等除雪支援事業費	福祉保険部	4,881	住宅前道路除雪事業において地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、地域住民が担い手となる除雪支援の取組を進める。
		○		地域精神保健活動費	保健所	3,354	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
○				(新) 障害者計画等策定費	福祉保険部	5,019	障害者基本法等に基づき、令和3年度を始期とする次期旭川市障がい者計画、旭川市障がい福祉計画及び旭川市障がい児福祉計画を策定する。
		○	○	障害者就労推進費	福祉保険部	17,725	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業、職場実習推進事業及び就労支援（雇用促進相談、職場開拓等）を行う。
		○		無料低額診療事業調剤処方費用助成費	福祉保険部	4,620	生計困難者の生活の安定等を図るため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を助成する。
		○		動物愛護センター管理費	保健所	22,750	動物愛護精神や飼い主責任、適正・終生飼養の普及啓発を図るため、専門的で総合的なサービスを提供し、保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行う。 令和2年度は、動物愛護条例の方向性等を検討するための懇談会を設置する。

◇基本目標2「たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		社会科副読本整備費	学校教育部	2,405	児童が郷土旭川について学び、理解を深めるため、小学校社会科副読本「あさひかわ」を作成し、小学校3年生に配付する。
	○		○	英語教育推進費	学校教育部	32,080	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手（ALT）及び外国語活動サポーターを派遣する。
	○		○	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	学校教育部	617	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費の一部を補助する。
	○		○	学校図書館活性化推進費（小学校）	学校教育部	34,901	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
		○		学校保健活動費（小学校）	学校教育部	93,573	児童の健康保持のため、各種健康診断や学校の環境衛生管理業務を行うとともに、通学路の安全確保に取り組む。 令和2年度は、全小学校に登下校見守りシステムを導入する。
	○		○	スクールカウンセラー活用推進費	学校教育部	10,377	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	○		○	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	学校教育部	8,154	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。
	○		○	学校図書館活性化推進費（中学校）	学校教育部	12,855	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	○	○	○	少人数学級編制費	学校教育部	52,721	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の早期定着や、学年に応じた学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国の基準より少ない人数での学級編制を実施し、小学校教諭免許状を有する市費負担教員を配置する。
	○	○	○	いじめ問題対策推進費	学校教育部	4,347	旭川市いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等の取組を進めるため、いじめ防止等対策委員会等を開催するとともに、子どもが主体となつたいじめ防止の取組を進める。 令和2年度は、先進事例の調査研究や全中学校で情報共有するための環境整備を行う。
	○		○	特別支援教育推進費	学校教育部	141,955	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、補助指導員を配置し、学級運営を支援する。 令和2年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
○	○	○	○	(新)高等教育機関設置準備費	総合政策部	1,300	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に向けた取組を推進する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		学校施設大規模改修費（小学校）	学校教育部	782,000	児童により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した小学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。（令和元年度補正予算で12本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修などを行う。）
		○		旭川小学校増改築費	学校教育部	115,400	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。 令和2年度は、旧旭川小学校のグラウンドの整備を行う。
		○		学校施設大規模改修費（中学校）	学校教育部	72,820	生徒により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した中学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。（令和元年度補正予算で2本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修などを行う。）
○				(新) 永山西小学校増改築費	学校教育部	8,500	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した永山西小学校の校舎・体育館の改築に向けた準備を行う。 令和2年度は、耐力度調査を実施する。
○				(新) 学校ICT環境整備費	学校教育部	1,034,673	GIGAスクール構想の実現に向け、高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続を可能とする環境の整備・維持と児童生徒1人当たり1台のPC端末整備を行う。 令和2年度は、既存の端末を活用し、指導に係る課題の洗い出し等を行う。（令和元年度補正予算で全小・中学校の校内LAN整備等を行う。）
		○		就学助成費（小学校）	学校教育部	271,180	児童の就学を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費などを援助し、保護者の負担を軽減する。
		○		就学助成費（中学校）	学校教育部	241,594	生徒の就学を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費などを援助し、保護者の負担を軽減する。 令和2年度は、新入学用品費の支給単価を増額する。
		○		教育支援活動促進費	学校教育部	231	教育活動の充実や子どもの安全・安心の確保を図るため、北海道教育大学旭川校からの学生ボランティアの派遣や子ども110番の旗の設置を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。
○	○	○		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	学校教育部	1,913	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 令和2年度は、コミュニティ・スクールの導入校を全小・中学校に拡充する。
	○	○		地域を支えるシニア世代人材育成費	社会教育部	6,275	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
○	○	○		ジオパーク構想推進費	社会教育部	6,784	持続可能な地域づくりにつなげるため、関係団体とともに地域の自然資源を生かした様々な活動を結びつけ、より多くの市民に自然体験や地域についての学びの機会を提供し、ジオパーク活動への理解を促す。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
○				(新) 科学館特別展開催費	社会教育部	8,200	市民の学習意欲や知識の向上など科学の普及に寄与するため、開館15周年事業として、幅広い世代に支持されている「恐竜」をテーマとした特別展を開催する。
		○		文化芸術活動振興費	社会教育部	20,315	文化芸術活動の振興及び活性化を図るため、発表・展示・練習の場を提供するとともに、多くの市民が質の高い文化芸術活動に触れる機会を設ける。
○				(新) 中原悌二郎賞創設50周年記念事業費	社会教育部	2,935	創設から50年を迎える中原悌二郎賞の周知と再認識を促すとともに、市民が日常的に優れた芸術文化に触れ親しむことができるまちづくりを推進するため、中原悌二郎賞の50周年記念事業を行う。
		○		文化財保存費	社会教育部	7,674	郷土の歴史等への理解を深めるとともに、指定文化財をはじめとする貴重な文化遺産を保存・伝承するため、指定文化財等の適切な維持管理や文化財保持団体への支援を行う。
		○	○	郷土学習振興費	社会教育部	455	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、市民対象のイベントや講座、学校・団体を対象とした学習事業を実施する。
		○		アイヌ文化振興費	社会教育部	3,037	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」の開催などを行う。
		○	○	優佳良織技術伝承支援補助金	社会教育部	7,200	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
○		○		(新) アイヌ施策推進費	社会教育部	28,757	アイヌ文化の振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興など多方面にわたるアイヌ文化を生かしたまちづくりを展開するため、民間のアイヌ文化施設との協働事業やアイヌ資料の整備などを行う。
		○	○	カムイスキーリンクス索道等整備費	観光スポーツ 交流部	197,989	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境の整備のため、スキー場内の老朽化した施設・設備等の修繕、更新等を行う。
		○		体育振興費	観光スポーツ 交流部	12,447	市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。
		○	○	通年生涯スポーツ振興費	観光スポーツ 交流部	10,110	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。 令和2年度は、バイスキー・シットスキー、ボッチャ用具の購入及び体験会等を通じて障がい者スポーツの振興を支援する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○		アスリート発掘・養成費	観光スポーツ 交流部	2,000	次世代アスリート発掘及び育成を行うため、各競技団体や少年団、学校部活動などへ外部指導者を派遣し、競技力及びスポーツ実施率の向上を図る。
		○		スポーツ大会開催負担金・補助金	観光スポーツ 交流部	10,000	市民がスポーツに接する機会を確保するとともに、興味や関心を喚起し自主的なスポーツ活動を行うきっかけとするため、本市で開催される大規模なスポーツ大会に助成し、円滑な大会運営の支援を行う。
	○	○	○	スポーツ大会等誘致推進費	観光スポーツ 交流部	13,885	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催にかかり、パブリックビューイングや聖火リレーイベントの開催など関連事業を実施する。

◇基本目標3「活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○	○	旭川農産物販売力向上対策費	農政部	973	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	○	○	○	農産物等流通拡大支援費	農政部	3,200	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	○		○	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済部	13,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	○	○	○	戦略的市場開拓推進費	経済部	9,419	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。 令和2年度は、地域商社機能を強化し、地域産品を集約して提案することで国内外への販路構築を促進する。
	○	○	○	家具等国内外販路拡大支援費	経済部	3,700	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。 令和2年度は、国際家具デザインフェア旭川2020に合わせて開催する旭川工芸展2020（仮称）の開催を支援する。
	○	○	○	地場産品開発・販路拡大支援費	経済部	18,124	生産、販売、収益の拡大を通じた外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を実施する。 令和2年度は、地域経済を牽引する事業者が実施する先進性の高い取組を支援する。
	○	○	○	食品産業支援費	経済部	3,647	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 令和2年度は、地場農産物等を活用した高齢者向け食品の開発を支援する。
○	○	○	○	(新) デザイン推進事業費	経済部	15,000	地域の中小企業が「デザイン」を単なる造形美としてではなく、消費者ニーズの把握から商品開発につなげる一連のプロセスと捉える「デザイン思考」を経営に取り入れ、付加価値向上やブランド化による稼ぐ力を強化していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果を活かして、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成等を支援する。
○	○	○	○	(新) 国際家具デザインフェア旭川2020開催費	経済部	10,000	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。
	○	○	○	企業誘致地域活力創生費	経済部	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○	○	技能のまちづくり推進費	経済部	2,815	「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進し、技能業界全体の活性化や技能尊重の機運を高め、地域産業の持続的な発展を担う人材を育成・確保するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者の表彰等を実施する。
	○	○	○	新規就農確保・育成対策費	農政部	8,960	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
		○	○	ものづくり応援・人材育成費	経済部	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
		○		工業技術センター設備整備費	経済部	818	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。
	○	○	○	旭川工芸技術等継承事業費	経済部	1,919	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。
	○	○	○	担い手確保・育成バックアップ対策費	農政部	3,811	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	○	○	○	園芸参入者フォローアップ強化費	農政部	176	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者（新規就農含む）の早期経営安定化のため、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導を行う。
		○	○	高年齢者就業機会確保推進費	経済部	12,136	高年齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
	○	○	○	若者地元定着促進費	経済部	2,696	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保・定着させるため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	○	○	○	旭川まちなかしごとプラザ事業費	経済部	13,697	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高年齢者への就職支援及びU・Jターンの情報提供を実施する。
	○		○	若者地元定着奨学金返済補助事業費	経済部	5,818	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
		○		ビジネスプランコンテスト事業費	経済部	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○	はたらく環境づくり支援費	経済部	1,671	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行う。
○	○	○	○	(新) 旭川圏トライアルワーク連携支援費	経済部	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行う。
○		○		生産基盤改善促進費	農政部	8,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
○	○	○		強い園芸産地づくり支援費	農政部	11,000	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。 令和2年度は、災害時に強い耐久性ハウスや機械作業に適した作業効率の高いハウスの導入支援を行う。
	○	○		森林整備対策費	農政部	33,701	森林環境譲与税を活用して、民有林の計画的整備の推進を図るとともに、森林の持つ多面的機能の維持・増進と木材利用促進の普及啓発、森林作業員などの人材育成・確保を行い、森林・林業の活性化を図る。 令和2年度は引き続き、民有林の整備と北海道立北の森づくり専門学院の学生募集の支援を実施する。
○	○	○		省力水稻ハウス導入支援費	農政部	2,101	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
○	○	○		施設園芸スタートアップ支援費	農政部	1,400	施設園芸の現状把握及び課題認識を明確にし、担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。 令和2年度は、水稻育苗後のハウスを活用した野菜栽培や、冬期野菜栽培に取り組む農業者の支援を実施する。
		○		グリーン・ツーリズム推進費	農政部	1,405	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。
○		○		中心市街地活性化推進費	地域振興部	15,185	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の事業推進体の活動を支援する。 令和2年度は、エリアマネジメントを行う地域おこし協力隊を導入するとともに、冬季間の賑わいを創出するため、北彩都あさひかわ冬のガーデンのアクティビティを充実する。
		○		中心市街地来街環境整備費	経済部	13,006	市民等の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。
		○		街あかり推進費	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○	地域商店街拠点化促進費	経済部	10,951	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
○	○	○	○	(新) ICTパーク（仮称）運営費	経済部	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク（仮称）を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。
	○	○	○	航空路線確保対策費	地域振興部	52,191	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、国際線の運航支援等を実施する。
○	○	○	○	地域公共交通対策費	地域振興部	14,154	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。 令和2年度は、路線バス乗務員を確保するための助成や旭川空港の二次交通に係る調査を実施する。
		○	○	空港整備費	地域振興部	240,750	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 令和2年度は、滑走路端安全区域整備工事等を実施する。
○	○	○	○	JR路線維持対策費	地域振興部	12,305	市民生活の維持及び地域振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保に向け、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。 令和2年度は、鉄道利用者に対する助成等の取組を実施する。
	○	○	○	観光振興行政費	観光スポーツ 交流部	10,679	部内の企画・調整及び本市の観光振興に資するため、各種団体への負担金の交付、観光大使に係る経費、神居古潭環境整備に係る経費及び執務室維持管理経費等の一般事務経費の支出を行う。 令和2年度は、（仮称）旭川市観光振興条例の制定に向けた取組を実施する。
○	○	○	○	観光プロモーション推進費	観光スポーツ 交流部	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。 令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンの機会を活かし、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
○		○	○	冬季観光滞在促進費	観光スポーツ 交流部	65,741	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
○		○	○	北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	48,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
○	○	○	○	観光受入体制充実費	観光スポーツ 交流部	2,700	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 令和2年度は、アイヌ文化を活用した観光振興を進めていくため、モデルコースの開発や発信を実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○	観光情報発信費	観光スポーツ 交流部	7,280	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。 令和2年度は、イベント等でのアイヌ文化発信事業を実施する。
	○	○	○	大雪カムイミンタラDMO推進費	観光スポーツ 交流部	67,705	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミンタラDMOを支援する。
○				(新) (公社)日本青年会議所北海道地区協議会第69回北海道地区大会開催支援費	経済部	1,000	これから本市経済を担う次世代の若手リーダー育成を後押しするとともに、道内から多くの青年経済人が訪ることにより、本市の魅力発信、賑わいの創出による地域経済の活性化を図るため、(公社)日本青年会議所北海道地区協議会が実施する第69回北海道地区大会旭川大会の開催を支援する。
	○	○	○	移住促進費	地域振興部	21,828	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携の仕組みづくり等を実施する。 令和2年度は、地域おこし協力隊と連携しながら、今年度組織した移住促進協議会の充実を図り、各種取組を進める。
○				(新)旭川市哈爾濱市友好都市提携25周年記念事業費	観光スポーツ 交流部	3,246	友好親善交流のさらなる推進を図るため、市代表団及び市民訪問団が中華人民共和国哈爾濱市で開催される友好都市提携25周年記念式典に参加するほか、両市の相互理解や幅広い分野での交流を促進するため、各種周年記念事業を実施する。

◇基本目標4「自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靭なまちを目指します」

新規 重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○		土木車両購入費	土木部	109,954	安定的な除排雪体制を確保するとともに、万一の災害に備えるため、除雪車両等を整備する。令和2年度は、除雪グレーダ2台を増強する。
	○		運動公園整備費	土木部	207,000	市民のスポーツ活動の場を充実し、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。令和2年度は、東光スポーツ公園球技場の照明設備の設置等を行う。（令和元年度補正予算に計上する。）
	○		除雪費	土木部	2,914,129	冬期間における安全な道路環境を維持するため除排雪を実施し、誰もが安心して生活を営める生活空間の確保を行う。また、市民、企業、行政の三者が協力した地域に密着した除雪体制である、地域総合除雪体制の推進を図るとともに、9地区に除排雪作業の基地となる除雪センターを設置し、24時間体制で迅速かつ効率的な除排雪作業を行う。令和2年度は、GPSによる除雪車両運行管理システムの運用範囲を拡大する。
	○		雪対策費	土木部	33,318	旭川市雪対策基本計画に基づき、雪とともに、誰もがいきいきと安心して暮らすことができる雪に強い快適な生活環境の実現を目指すため、除雪車両オペレータの養成に係る費用の一部を補助するほか、新たな雪堆積場の整備を行う。
	○		住宅雪対策費	建築部	51,658	冬期における快適で安全な住生活を後押しするため、融雪施設の設置、無落雪屋根への改修等に係る工事費用を一部補助し、住宅に関する総合的な雪対策を推進する。令和2年度は、住宅に関する総合的な雪対策をより一層強化するため、補助金交付件数を100件増やす。
	○		アスベスト含有煙突改修費	建築部	191,400	市民の安全な暮らしの確保のため、市有施設のアスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修を計画的に推進する。（学校教育部及び水道局の施設を除く。）
	○		ごみ減量化等啓発費	環境部	781	ごみの減量化・資源化・適正排出を推進するため、転入者に「家庭ごみ分別の手引き」を配布するとともに、市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座、家庭から排出される生ごみの堆肥化等の啓発事業を実施する。
	○		次期最終処分場整備費	環境部	298	廃棄物の埋立処分を滞りなく安定して実施するため、次期最終処分場を令和12年度から供用開始できるように、施設整備に向けた取組を進める。
	○		清掃工場整備推進費	環境部	176	廃棄物エネルギーの有効活用や廃棄物の資源化を促進し、最終処分量の低減につながる中間処理を実施するため、次期清掃工場の施設整備に向けた取組を進める。
	○		缶・びん等資源物中間処理施設整備費	環境部	17,881	近文リサイクルプラザで実施している空き缶、空きびん等の資源化について、施設の老朽化や成績品の品質改善等に対処するため、新たな施設の整備に向けた取組を進める。
	○		ごみ減量アクション推進費	環境部	523	ごみ排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R（ごみの発生抑制、再使用）に対する意識の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種啓発事業や情報提供を実施する。令和2年度は、食品ロス削減モニター調査の結果を基に、食品ロスを減少させるためのポータルサイト事業等を新たに進める。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
○				(新) 一般廃棄物組成等調査費	環境部	6,295	長期的な視点に立った計画的なごみ処理施策の推進に向けた基礎資料作成のため、市内で排出される一般廃棄物の分別区分ごとの潜在量や分別の徹底度、減量化や資源化に向けた進捗状況の把握等の調査を実施する。
○	○			(新) 地域木質バイオマス利活用促進事業費	環境部	1,641	域内の豊富な森林資源を暖房用木質バイオマスとして活用するため、市民や建築士の木質バイオマスへの関心や理解を促進させるとともに、地元産薪の生産拡大可能性の検証、薪ストーブの導入促進など、一体的な取組を進める。
	○			防災施設等整備費	防災安全部	5,344	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制を強化する。 令和2年度は、アルファ化米等の更新、クラッカーの購入を行う。
	○			避難場所整備費	防災安全部	278	大規模震災等でライフラインが寸断された場合、避難所の機能を確保するため、運営資機材等を維持する。
	○			庁舎非常用電源整備費	総務部	18,263	停電時に対応するため、総合庁舎に設置した非常用電源機能を維持する。
○				(新) 東京オリンピック競技大会消防・救急体制整備費	消防本部	20,485	東京オリンピックの競技の一部が札幌市で開催されるのに伴い、競技の円滑な実施を支援するため、消防・救急等の応援活動を行う職員を札幌市へ派遣する。
○				(新) Net 119緊急通報システム導入事業費	消防本部	196	会話が不自由な聴覚・言語障がい者等が安心して暮らせる体制を整備するため、スマートフォン等を利用して、音声による緊急通報を行えるシステム「Net 119緊急通報システム」を導入する。

◇基本目標5 「互いに支え合い、共に築くまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
			○	協働のまちづくり推進費	市民生活部	3,571	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
			○	平和都市・市民憲章推進費	市民生活部	1,254	平和都市宣言の理念の市民への浸透を図るため、絵画・ポスターコンクール、平和の折り鶴の受け入れ、青少年平和大使の派遣、平和祈念事業の実施のほか、市民憲章の普及啓発及び関連事業を実施する。 令和2年度は、市民憲章制定60周年を記念して、記念品等を製作する。
			○	広報活動費	総合政策部	19,063	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
○				(新) 開村130年記念事業費	総合政策部	10,000	開村130年を迎えることから、先人の歩みを振り返りながら、市民とともに楽しめる記念事業を開催する。
			○	まちづくり対話等事業費	総合政策部	107	市民参加のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。
			○	住民活動推進費	市民生活部	44,279	住民組織活動を推進し、住みよい地域社会の形成を図るため、地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付する。また、町内会加入促進など町内会活動の活性化を図るため、住民組織等に補助金を交付する。
	○	○	○	地域まちづくり推進費	市民生活部	12,330	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。
	○	○		地域会館建設費等補助金	市民生活部	5,961	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。 令和2年度からは、補助率を2分の1に拡充し、解体及び修繕等の補助限度額を引き下げる。
			○	男女共同参画推進費	総合政策部	744	男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。 令和2年度は、次期あさひかわ男女共同参画基本計画を策定する。
		○	○	女性活躍・ワークライフバランス推進費	総合政策部	450	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。
○				(新) 職員採用プロモーション費	総務部	1,327	多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズに的確に対応する人材を必要数確保するため、大都市圏で開催される就活イベントへの出展等のプロモーションを行う。
			○	庁舎整備推進費	総務部	599,882	現総合庁舎が抱える老朽化や狭隘化、分散化などの課題を解消するとともに、市民の安全・安心を確保するため、防災拠点としての機能を有する新庁舎を建設する。 令和2年度は、新庁舎の本体工事に着手する。
			○	企画開発費（政策調整課）	総合政策部	4,755	主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。 令和2年度は、北海道新幹線の旭川延伸に向けた期成会設立に係る費用を計上する。
			○	コンビニ交付システム管理費（市民課）	市民生活部	28,953	市民の利便性の向上及び証明書交付事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を行う。 令和2年度は、戸籍全部（個人）事項証明書及び戸籍の附票の交付を開始する。

VI 制度の改正等について

部局名	項目	主な改正内容	国の制度改正
地域振興部	路線バス乗務員確保対策補助制度の創設	上川中部圏域(1市8町)外から移住し、市内の路線バス会社に運転手として就職する場合に、移住等に係る費用に対し、定額を助成する(移住者1人につき道外は30万円、道内は10万円)。	
総務部	会計年度任用職員制度	4月から会計年度任用職員制度の運用を開始する。	○
市民生活部	地域会館建設費等補助金	①補助率を、2分の1に変更する(改正前3分の1)。 ②補助金の限度額を、解体は200万円に、修繕・機能充実等は100万円に変更する(改正前いずれも700万円)。	
	各種証明書のコンビニ交付	8月から戸籍全部事項証明、戸籍個人事項証明及び附票のマイナンバーカードを利用したコンビニ交付を開始する。	
福祉保険部	日常生活用具給付等事業	聴覚障害者のうち人工内耳を使用する方を対象として、人工内耳用イヤモールドを給付対象に加える。	
	高齢者等除雪支援事業	住宅前道路除雪事業において、道路除雪との一体的実施体制から、町内会・市民委員会が担い手となる地域の支え合いによる除雪体制の拡大に向けた取組を実施する。	
	社会福祉協議会法人後見事業への支援	社会福祉協議会が実施する法人後見業務に対し補助金を支出する。	
	国民健康保険料の賦課限度額引き上げ	国の改正に伴い、賦課限度額を93万円から96万円に引き上げる(国は96万円から99万円に引き上げ)。	○
	国民健康保険料の軽減基準緩和	国の制度改正に伴い、保険料の5割軽減、2割軽減の所得基準額を引き上げる。	○
	都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置	基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの保険料の減免額を2,500円から2,000円に変更する。	
	国民健康保険料の独自軽減の見直し	18歳未満被保険者の均等割3割減免を5割減免に変更する。	
	後期高齢者医療制度の保険料軽減特例の見直し	国の制度改正に伴い、均等割額の軽減特例を8.5割から7.75割及び8割から7割に改正する。	○
	後期高齢者医療保険料の賦課限度額引き上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を62万円から64万円に引き上げる。	○

部局名	項目	主な改正内容	国の制度改正
福祉保険部	後期高齢者医療保険料の軽減基準緩和	国の制度改正に伴い、保険料の5割軽減、2割軽減の所得基準額を引き上げる。	○
子育て支援部	産前・産後ヘルパー事業	妊娠中又は出産後、母親の体調不良等のため、家事や育児の援助を必要とする家庭にヘルパーが支援を行う事業を新たに実施する。	
	産後ケア事業	対象者を産後4か月未満の母子から産後1年未満の母子に拡大する。	○
	実費徴収補足給付費	幼稚園を利用する満3歳以上と保育所等を利用する3歳以上の子どもについて、年収約360万円以上の世帯の第3子以降(多子カウントは同一生計)の副食費を免除する。	
	保育士宿舎借り上げ支援事業	補助対象期間を3年から5年に延長する。	
	私立一時預かり事業費	①保育体制充実加算:預かり保育従事職員追加配置のための補助加算を創設する。 ②幼稚園型無償化事務費補助金: 幼児教育・保育の無償化事務のうち、預かり保育に係る事務費補助金を創設する。	
	保育体制充実費	補助基準額の増 保育士:月額161,280円→月額172,920円、予備調理員:56,700円→63,000円	
	放課後児童クラブ運営費	公設の全ての放課後児童クラブで民間委託を導入する。	
	育英資金給付型奨学金	高校等の1年生を持つ保護者等の道府県民税と市町村民税の税額控除前所得割額の合算額が100円以上85,500円未満の世帯に対し、給付型奨学金を給付する。	
保健所	ロタワクチンの定期接種化	10月からロタワクチンを定期の予防接種として実施する。	○
経済部	中小企業振興資金融資事業費	消費税率引上げ等により売上が減少したことで災害・景気対策融資を利用した者に対し、信用保証料を補助する(令和2年度に限る)。	
	高齢者向け食品開発補助金	地場農産物を活用した高齢者向け食品開発を行う中小企業に対する補助制度を新設する(令和4年度まで)。	
	地域未来投資促進事業補助金	地域経済を牽引する事業者が実施する先進性の高い取組に対する補助制度を新設する(令和4年度まで)。	

部局名	項目	主な改正内容	国の制度改正
農政部	耐久性・生産効率向上支援事業	耐久性に優れ、作業効率を向上させるためのハウス導入に係る経費の一部を補助する(補助率1/2以内)。	
	水稻育苗後ハウス利用推進事業	水稻の育苗を行った後のハウスを利用して野菜の栽培を行うための養液栽培システムの導入に係る経費の一部を補助する(補助率1/2以内)。	
	冬期野菜栽培普及推進事業	冬期野菜の栽培に必要なハウス補強資材の導入に係る経費の一部を補助する(補助率1/2以内)。	
建築部	大規模建築物耐震改修補助制度の創設	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修費用の一部を補助する(補助率23%以内)。	
	アスベスト対策補助制度の対象拡充	不特定多数の者が利用する建築物について、対象となる建築物の面積要件を緩和する(延べ面積500m ² 以上→300m ² 以上)。	
消防本部	Net119緊急通報システムの導入	会話が不自由な聴覚・言語障がい者が、居住地の消防本部に登録することで、居住地以外でもGPSによる位置情報をもとに管轄する消防本部に接続され、スマートフォン等による画面タッチや文字入力による通報ができるシステムを導入する。	
学校教育部	就学助成費	収入認定基準を生活保護基準の1.31倍とする(R元は1.28倍)。 「新入学用品費」の助成単価を増額する。 ・中学校 55,150円 → 57,730円 (+2,580円)	
	部活動指導員の配置	部活動指導の一層の充実と学校における働き方改革を推進するため、部活動の顧問として技術指導や大会への引率等を行うことができる部活動指導員を中学校8校に配置する(+2校)。	
市立病院	看護師等奨学資金貸付制度	市立病院における看護体制の充実を図ることを目的に、将来市立病院において看護師又は助産師として勤務しようとする者を対象に、奨学資金を貸し付ける制度を創設する。 ・月額 50,000円、各学年5人程度に在学期間中に貸し付ける。 ・卒業後、市立病院に就職し貸付期間と同期間勤務した場合は、返還を免除する。	

部局名	項目	主な改正内容	国の制度改正
	使用料・手数料等の料金改定 (令和2年4月適用)	<p>【「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針(改訂版)に基づく見直し】</p> <p>①料金改定</p> <p>　　使用料　・専用使用料～97施設1,230項目(増額534項目, 減額427項目, 廃止222項目, その他47項目) 　　　　　※「その他」は区分等の見直しにより使用者によって増減が異なるもの 　　　・個人使用料～55施設 282項目(増額255項目, 減額15項目, 廃止12項目) 　　　・機械使用料～ 2施設 84項目(増額66項目, 減額5項目, 廃止13項目) 　手数料 848項目(増額322項目, 減額517項目, 廃止9項目)</p> <p>②無料施設の有料化 14施設(使用料) ③減免の見直し 13施設(使用料)</p> <p>【転嫁されている消費税率を改定する使用料等(5%→8%)】</p> <p>・駅前広場占用使用料　・行政財産の目的外使用料　・火葬場使用料(旭川聖苑待合室・靈安室) 　・道路占用料　・準用河川流水占用料等　・普通河川水利使用料等　・都市公園使用料等 　・施設の備付物品使用料等</p>	

VII 主な建築物等について

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		令和2年度事業費	
新庁舎(1期棟)	総務部	庁舎整備推進費 592,190千円	新庁舎(1期棟)の本体建設工事 [令和5年度供用開始予定]
西神楽農業構造改善センター	市民生活部	西神楽支所等施設再編整備費 147,000千円	西神楽農業構造改善センター内に西神楽支所を移転するための増改修工事 [令和3年3月供用開始予定]
【動物園】えぞひぐま館(仮称)	経済部	えぞひぐま館(仮称)整備費 214,560千円	えぞひぐま館(仮称)の建設工事 [令和3年度完成予定]
【動物園】エゾモモンガ舎(仮称)	経済部	施設整備費 24,600千円	エゾモモンガ舎(仮称)の建設工事 [令和2年度完成予定]
【動物園】ライオン舎(仮称)	経済部	施設整備費 10,400千円	ライオン舎(仮称)の基本設計
市営住宅(第2豊岡団地2-A号棟)	建築部	市営住宅整備費 66,200千円	第2豊岡団地2-A号棟の建設工事 [令和元年度着工, 41戸, 令和2年度完成予定]

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		令和2年度事業費	
東栄小学校	学校教育部	東栄小学校増改築費 2,166,172千円	東栄小学校校舎・屋体の増改築工事 [令和2年度完成予定] ※令和2年度事業費には令和元年度補正予算額を含む
千代田小学校	学校教育部	千代田小学校増改築費 67,454千円	千代田小学校の増改築に係る実施設計 [令和4年度完成予定]
豊岡小学校	学校教育部	豊岡小学校増改築費 33,700千円	豊岡小学校の増改築に係る基本設計 [令和5年度完成予定]